



各 位

平成 23年 3月 11日

会 社 名 安藤建設株式会社
 代表者名 代表取締役社長 山田 恒太郎
 (コード番号 1816 東証第1部)
 問合せ先 管理本部経理部長 平澤 浩久
 (TEL 03 - 3457 - 9213)

平成23年3月期 業績予想の修正および特別損失の計上
 ならびに配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成22年11月12日に公表した平成23年3月期(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の業績予想を修正するとともに、特別損失の計上、並びに配当予想の修正について、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 業績予想の修正

平成23年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	164,000	2,100	1,800	50	0 60
今回発表予想(B)	161,000	1,100	300	△ 4,800	△ 58 04
増減額(B-A)	△ 3,000	△ 1,000	△ 1,500	△ 4,850	
増減率(%)	△ 1.8	△ 47.6	△ 83.3	—	
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	159,725	2,644	1,706	646	7 81

平成23年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	156,000	1,700	1,600	50	0 60
今回発表予想(B)	153,000	700	100	△ 4,800	△ 58 04
増減額(B-A)	△ 3,000	△ 1,000	△ 1,500	△ 4,850	
増減率(%)	△ 1.9	△ 58.8	△ 93.8	—	
(ご参考)前期実績 (平成22年3月期)	150,677	1,965	1,255	412	4 99

修正の理由

(個別業績予想)

売上高につきましては当期受注・当期完成工事高の減少により前回予想を下回る見込みです。

営業利益につきましては、完成工事高の減少と、労務・資材費低下の弱まり等による完成工事総利益率の低下、ならびに不動産事業支出金評価損の計上により、前回予想を下回る見込みです。

経常利益につきましては、営業外収益に見込んでおりました匿名組合投資収益の実現が来期にずれ込む見通しとなり、前回予想を下回る見込みです。

当期純利益につきましては下記特別損失を計上すること、および繰延税金資産の回収可能性を保守的に見積もった結果、約4億円の取崩を行うこと等により、48億円の当期純損失となる見込みです。

(連結業績予想)

個別業績予想の修正に伴い、連結業績予想の修正を行うものであります。

2. 特別損失の計上

本日付けで別途公表しております「希望退職制度の実施に関するお知らせ」に伴う割増加算退職金等約12億円、投資有価証券評価損約25億円(第3四半期までに19億円計上済)、過年度補修工事費約4億円を特別損失として計上する見込みです。

なお、当該特別損失は上記「1. 業績予想の修正」に反映しております。

3. 配当予想の修正

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想 (平成22年11月12日発表)	—	—	—	3.00	3.00
今回予想	—	—	—	1.50	1.50
当期実績	—	—	—		
前期(平成22年3月期)実績	—	—	—	5.00	5.00

当期の期末配当予想につきましては、業績予想の修正および今後の経営環境に対する厳しい見通し等を総合的に勘案した結果、誠に遺憾ではございますが、1株当たり1.5円に修正いたします。

4. 平成24年3月期の業績向上に向けた取り組みについて

公共投資の削減や景気回復の国内建設投資への波及が遅れていることなどから、建設市場における受注競争は激化の一途を辿っております。弊社といたしましては、受注時採算の確保を第一に取り組んできたことから、平成23年3月期の受注は1,500億円程度となる見込みですが、現行の受注・売上規模でも収益を上げることができる以下の方策による収益基盤の再構築を進め、平成24年3月期には当期純利益を確保してまいります。

なお、平成21年4月より取り組んでおります中期経営計画ADV2011につきましては、平成24年3月期の業績見通し(平成23年5月発表予定)により計画値はローリングする予定ですが、方策につきましては一定の成果が上がっていることから、引き続き取り組んでまいります。

① 競争力・収益力の強化

弊社は昭和40年代より事業部制を導入し、各地域・事業における競争力・収益力の向上を進めてまいりました。しかしながら、昨今の地方建設市場の低迷から、事業部単独での取り組みでは十分な競争力が得られないことから、事業部制を補完し、競争力・収益力を強化することを目的として、平成23年4月より事業部に対する受注・技術等を統括・管理する「事業統括本部」を設置いたします。

また受注面では、ADV2011で取り組んでおります提案力・コスト競争力の強化に加え、多くの実績・ノウハウを持つマンション建替事業や風力発電地点開発等により利益ある受注の確保に取り組んでまいります。

利益面では、購買方法の見直しや作業所管理の効率化等に加え、以下の通り固定費の削減を含めて収益基盤の再構築を進めてまいります。

② 固定費の削減

本日付けで別途公表しております希望退職制度の実施による8億円程度の人件費の削減に加えて、人事・給与制度の見直し、ならびに経費の効率化等により10億円の削減を見込むことから、平成23年3月期と比較し固定費が約18億円削減され、より利益の出やすい体質となります。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上